

# 全火災防報

第 5 3 0 号  
令和元年 6 月  
公益社団法人  
全国火災防報協会  
電話 03(35553) 8762  
郵便番号 104-0032

東京都中央区八丁堀 4 丁目 13 番 5 号  
公益社団法人  
全国火災防報協会  
発行責任者 佐久間 信彰  
www.zenkakyo-ex.or.jp

## ● 第7回全国火災防報協会全国会議及び第7回試験事務所長会議の開催について

上記会議が令和元年 5 月 16 日、東京都千代田区のアルカディアホテルにおいて開催され、都道府県協会から 56 名の参加がありました。  
議題の主なものは次のとおりです。  
業務課  
(1)業務課連絡事項  
(2)DUMAP リスト、手帳制度でリニューアル (10 年経過更新等) について  
(3)CPDS 事業の実施における注意  
(4)登録講師の推薦に係る書類の整備 (承諾書、勤務先変更、退任等) について  
(5)保安施策振興対策事業の実施 (巡回指導先の印、リリース機器の扱い等) について  
(6)消費税引き上げに伴う手帳交付手数料、講習受講料の値上げについて  
試験課  
(1)試験課関係連絡事項等  
(2)都道府県協会からの提案、要望事項  
総務課  
青森県 の 状 況

## ● 第24回全国火災防報協会理事会開催について

首記理事会が令和元年 5 月 30 日、東京都中央区の銀座プロツサムにおいて開催されました。提出された決議事項は、原案どおり承認されました。  
決議事項  
第 1 号議案 第 14 回総会 (定時) の招集に関する件  
第 2 号議案 平成 30 年度事業報告 (案) 及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の承認に関する件  
第 3 号議案 役員候補者の推薦に関する件  
第 4 号議案 顧問の選任に関する件  
報告事項  
報告 1 会長等の業務執行報告  
報告 2 知事試験手数料の標準額の改定 (総務省政令)  
報告 3 消費税引き上げに伴う手帳交付手数料、講習受講料の値上げについて (案)  
報告 4 官民人材交流センター求人・求職者情報提供事業のご案内について  
連絡 1 会議等の予定 (令和元年 6 月～令和 2 年 3 月)

## ● 主要行事予定表

開催年月日	名 称
令和元 6. 18	第 14 回総会 (定時) 火災防報セミナー
8. 6～9	甲種・乙種火災防報取扱保安責任者試験、 丙種火災防報製造保安責任者試験
9. 1	登録講師研修会 (7 プログラム)
10. 1～24	甲種・乙種火災防報製造保安責任者試験
11. 5～6	

## ● 都道府県協会役員・事務局長異動 (敬称略)

協 会 名	役 職	新 任
島根県火災防報協会連合会 (一社) 大分県火災防報協会 鹿児島県火災防報協会	会 長 専 務 理 事 兼 事 務 局 長 会 長	金津 任紀 (令和元年 5 月就任) 宇野 耕二 (令和元年 6 月就任) 中馬 浩 (令和元年 5 月就任)

## ● 平成 31 年 3 月の産業火災防報の生産、出荷 (販売)、在庫量

産業及び爆薬 (単位: ト)	生産 出荷 (販売) 在庫		
	2,592 (99.1)	2,790 (92.7)	1,133 (106.6)
(前年同月比: %)			

## ● 火災防報取扱保安責任者・丙種火災防報製造保安責任者試験の実施について

令和元年度の上記試験の実施について、主な事項を掲載します。受験を希望される方は、受験願書受付期限に含うよう早めに準備して下さい。  
1. 試験日時: 令和元年 9 月 1 日 (日) 取扱……………午後 1 時～午後 3 時  
製造 (丙種) ……午後 1 時～午後 3 時 30 分  
2. 試験会場: 47 都道府県 49 試験地  
3. 受付期間: 令和元年 6 月 18 日 (火)～6 月 27 日 (木)  
4. 受付時間: 午前 9 時 30 分～午後 4 時 30 分まで (土曜日及び日曜日を除く)  
【郵送による場合は、6 月 27 日の消印のあるものまで有効】  
5. 受験手数料: 17,000 円  
6. 試験案内: 出願用紙等の請求先及び受験願書提出先は、全火協各都道府県試験事務所。  
ただし、青森県での受験希望者は全火協へ。  
なお、郵送により試験案内、出願用紙類を請求する場合は、140 円切手を同封して下さい。

◇ 施錠よし！ 指差し呼称で 盗難防止

## ● 令和元年度全国安全週間の実施に伴う協力依頼について

厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課より、全国安全週間の実施に伴う協力依頼がありました。  
本年度の実施期間は、6 月 1 日から 6 月 30 日までを準備期間、7 月 1 日から 7 月 7 日までを本週間とされています。以下一部抜粋して掲載します。  
**趣 旨**

全国安全週間は、昭和 3 年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という崇高な基本理念の下、「産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的に、一度も中断することなく続けられ、今年で 92 回目を迎える。  
この間、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきた。この努力により労働災害は長期的には減少しているが、平成 30 年の労働災害については、死亡災害は前年を下回る見込みである。しかし、休業 4 日以上死傷災害については、転倒災害の増加等により 3 年連続で、前年を上回る見込みである。業種別では陸上貨物運送事業や第三次産業で増加率が高く、事故の型別では「転倒」や熱中症を中心とする「高温・低温の物との接触」で増加率が高くなっている。これらの要因としては基本的な安全対策が不十分なことによる発生や、業種を問わず増加を続けている転倒災害が冬季を中心に発生していることが考えられる。また、近年増加している高年輪労働者対策や、今後増加が見込まれる外国人労働者対策をはじめとする、就業構造の変化及び働き方の多様化に対応等も考慮した、日々の仕事で安全なものとなるような取組が求められる。  
このような状況を踏まえ、更なる労働災害の減少を図ることを決意して、平成 31 年度全国安全週間は、以下のスローガンで取り組む。

新たな時代に PDCA みんなで築こう ゼロ災害職場

## ● 火災防報セミナー開催のお知らせ

全国火災防報協会では、令和元年 8 月火災防報セミナーを開催いたします。多数ご参加下さいますようご案内申し上げます。  
受講をご希望される方は、当協会までお問い合わせ下さい。受講申込書は、当協会ホームページより取得できます。  
このセミナーの特徴は火災防報の製造・保安管理に携わる方の人材育成、行政・研究機関等の専門家育成のためのセミナーで  
○ 豊富かつ体系的なカリキュラムで構成されています。  
○ 我が国最高の講師の方々から講義、演習が受けられます。  
○ 集中して知識の習得ができるように 4 日間連続して開催いたします。  
【対象者】  
火災防報 (火災・爆薬・火工品) 関係企業、行政・研究機関、団体に属する方。  
(火災防報の製造保安責任者、研究者等将来を担う方および火災防報の取扱に携わる実務者等)  
【募集定員】  
35 名

【セミナー開催日時】  
令和元年 8 月 6 日 (火)～8 月 9 日 (金) 9:00～17:00  
【セミナー開催場所】  
東京都中央区内を予定  
【セミナー内容とスケジュール】

	1 時 限	2 時 限	3 時 限	4 時 限
火	火災防報の製造と性能(1)	火災防報の製造と性能(2)	火災防報の製造と性能(3)	火災防報の製造と性能(4)
水	火災防報の製造と性能	火工品の製造と性能試験(1)	性能試験(1)	性能試験(2)
木	産業技術総合研究所の見学 (火災防報の展示、感度試験等の実演等)			
金	発破	法令と保安管理(1)	法令と保安管理(2)	修了式

【講師】  
小川 輝繁 横浜国立大学名誉教授  
新井 充 東京大学 環境安全研究センター 教授  
飯田 光明 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 客員研究員  
他 公益社団法人 全国火災防報協会 技術参事  
[セミナー受講料]  
1. 10 万円/人 (消費税含む)  
2. 旅費交通費、宿泊費、食事代及び参考図書は、自己負担となります。  
なお、テキスト代は受講料に含まれます。  
3. セミナー受講料は、セミナーが開始されたからは返却いたしませんので、ご留意願います。  
【参考図書】  
参考図書として下記の書籍を参照いたします。持っている方は持参して下さい。  
・エネルギー物質ハンドブック (火災防報協会 発行)  
・火災防報取締法令集 (日本火災防報協会 発行)

◇ 手を出す前に思い出せ 火災防報の威力と危険性

〔申込み期間〕

令和元年6月10日(月)～令和元年7月19日(金)

なお、定員になり次第、締め切らさせていただきますので、お早めにお申し込み下さい。

担当者 公益社団法人 全国火薬類保安協会 恣沢、前田

〒104-0032

住所：東京都中央区八丁堀4丁目13番5号

電話：03-3553-8762

FAX：03-3553-8763

講習会開催計画表

1. 講習会開催計画表は、都道府県協会からの報告に基づき作成したものです。
2. 講習会の確認及び細部計画は、各協会にお問い合わせ下さい。

7月講習会予定

建設用びょう打ち銃講習	協会名	日程	開催地
千葉	千葉	12	千葉市

従事者手帳所持講習	協会名	日程	開催地
岐阜	岐阜	3	岐阜の島町
兵庫	兵庫	4	洲本市
茨城	茨城	5	常陸太田市
大阪	大阪	5	大阪市
長崎	長崎	9	五島市
三重	三重	10	松阪市
島根	島根	10	松江市
広島	広島	10	安芸太田町
長崎	長崎	10	新上五島町
山形	山形	11	山形市
長野	長野	11	木曾町
兵庫	兵庫	12	加西市
沖縄	沖縄	12	名護市
兵庫	兵庫	18	姫路市
岩手	岩手	25	久慈市
栃木	栃木	26	宇都宮市

保安手帳所持者(産火)講習	協会名	日程	開催地
岐阜	岐阜	1	岐阜市
島根	島根	3	隠岐の島町
広島	広島	3	府中市
兵庫	兵庫	4	洲本市
茨城	茨城	5	常陸太田市
大阪	大阪	5	大阪市
長崎	長崎	9	五島市
三重	三重	10	松阪市
島根	島根	10	松江市
広島	広島	10	安芸太田町
長崎	長崎	10	新上五島町
山形	山形	11	山形市
長野	長野	11	木曾町
兵庫	兵庫	12	加西市
東海	東海	12	八王子市
兵庫	兵庫	12	加西市
大分	大分	12	日田市
沖縄	沖縄	12	名護市
岐阜	岐阜	17	美濃加茂市
大分	大分	17	大分市
兵庫	兵庫	18	姫路市
福岡	福岡	18	福岡市
鳥取	鳥取	19	倉吉市
栃木	栃木	26	宇都宮市
高知	高知	26	いの町
滋賀	滋賀	31	大津市

取扱保安責任者養成講習	協会名	日程	開催地
神奈川	神奈川	5-6	横浜
高知	高知	10-11	高知市
埼玉	埼玉	11-12	高坂市
香川	香川	12-13	高松市
岡山	岡山	16-17	岡山市
石川	石川	17-18	金沢市
愛知	愛知	17-18	名古屋
大阪	大阪	17-18	大阪市
徳島	徳島	17-18	徳島市
千葉	千葉	18-19	千葉市
長野	長野	18-19	松本市
広島	広島	18-19	広島市
福岡	福岡	19-20	福岡市
熊本	熊本	19-20	熊本市
群馬	群馬	22-23	前橋市
山形	山形	22-23	宮崎市
山形	山形	22-24	山形市
福島	福島	23-24	郡山市
大阪	大阪	23-24	大阪市
富山	富山	24	富山市
茨城	茨城	24-25	水戸市
北海道	北海道	24-26	札幌市
新潟	新潟	25-26	新潟市
福岡	福岡	25-26	福岡市
佐賀	佐賀	25-26	佐賀市
長崎	長崎	25-26	長崎市
東京	東京	26-29	中央区
大分	大分	27-28	大分市
愛知	愛知	29-30	大岡町
宮城	宮城	29-31	仙台市
三重	三重	30-31	津市
山口	山口	30-31	山口市
京都	京都	31	京都市

保安手帳所持者(総合)講習	協会名	日程	開催地
保安	保安	10	松江市

保安手帳所持者講習	協会名	日程	開催地
岐阜	岐阜	1	岐阜市
島根	島根	3	隠岐の島町
広島	広島	3	府中市
兵庫	兵庫	4	洲本市
茨城	茨城	5	常陸太田市
大阪	大阪	5	大阪市
長崎	長崎	9	五島市
三重	三重	10	松阪市
島根	島根	10	松江市
広島	広島	10	安芸太田町
長崎	長崎	10	新上五島町
山形	山形	11	山形市
長野	長野	11	木曾町
兵庫	兵庫	12	加西市
沖縄	沖縄	12	名護市
兵庫	兵庫	18	姫路市
岩手	岩手	25	久慈市
栃木	栃木	26	宇都宮市

取扱保安責任者養成講習	協会名	日程	開催地
保安	保安	10	松江市

再教育講習	協会名	日程	開催地
島根	島根	10	松江市
山形	山形	11	山形市
佐賀	佐賀	11	佐賀市
沖縄	沖縄	12	名護市
大分	大分	19	大分市
栃木	栃木	31	宇都宮市
滋賀	滋賀	31	大津市
愛媛	愛媛	31	松山市

●景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。  
 ー 5月の月例経済報告 ー  
 内閣府は24日、月例経済報告等に関する関係閣僚会議に「5月の月例経済報告」を提出し、承認された。  
**〔我が国経済の基調判断〕**  
 景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。  
 ・個人消費は、持ち直している。  
 ・設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。  
 ・輸出は、弱含んでいる。  
 ・生産は、このところ弱含んでいる。  
 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。  
 ・雇用情勢は、着実に改善されている。  
 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。  
 先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。  
**〔政策の基本的態度〕**  
 政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年) 熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。  
 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。  
 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

●令和元年(2019年)火薬関係事故について(5月31日までに報告のあったもの)

総括表(取扱・種別別一覧表)

項	目	種別	事故件数	死亡者数		負傷者数	
				計	人数	計	人数(重-軽)
取扱	業	業	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0
製造中	業	業	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0
消費中	業	業	2	8	0	0	0
		業	2	2	0	0	0
運搬中	業	業	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0
貯蔵中	業	業	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0
がらう中	業	業	0	0	0	0	0
		業	0	0	0	0	0
その他事故	業	業	0	0	0	0	0
		業	1	0	0	0	0
合計	業	業	2	9	0	0	0
		業	2	2	0	0	0

※詳細は、弊協会のホームページをご覧ください。